

オーストラリアレポート
豪州政府の新型コロナウイルス問題への政策対応

- 豪州政府は出入国規制強化と財政政策の二段構えで対応。すべての入国者に自主隔離を義務付け。
- 連邦政府および州政府の財政支出規模は245億豪ドル。政府は第二弾の財政刺激策を策定中とみられる。
- RBAは3月19日に追加利下げを実施する見込み。市場安定化のため、国債の買い入れにも踏み込む公算が大きい。
- 豪ドル相場はリーマンショック後の最安値を下回る。今後はRBAの為替政策に注目が集まる。

豪州政府は新型コロナウイルスに二段構えで対応

豪州政府は世界的感染拡大が続く新型コロナウイルスに対し、①国内感染抑制のため厳格な出入国規制をかけるとともに、②発動余地が残されている財政政策によって機動的に景気減速圧力を緩和する、という二段構えの政策で対応する姿勢を示しています。

厳格な新型コロナウイルス感染防止策を公表

新型コロナウイルスの感染抑制策の面では、豪州政府は2月1日より中国からの外国人の入国を禁止する措置を継続してきました。さらに3月以降は、イラン、韓国、イタリアが新たに入国制限の対象国に追加されました。

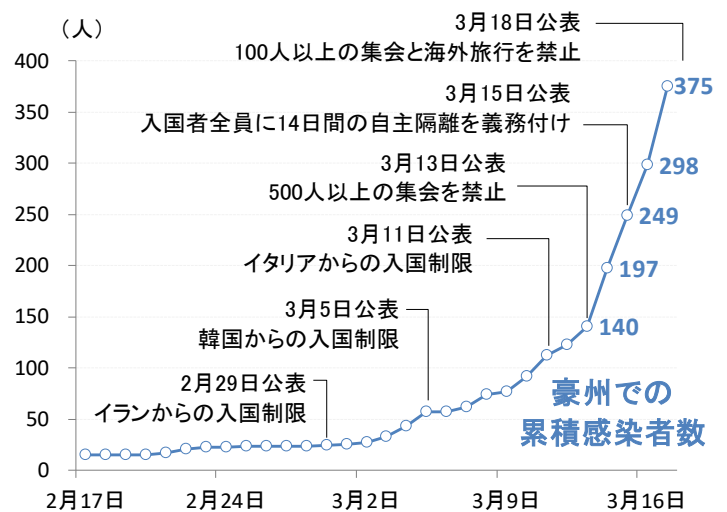
入国制限策を実施しているにもかかわらず、3月中旬以降、豪州における新型コロナウイルスの感染者数は増加傾向にあります(図表1)。豪州における感染者の絶対数は他国と比べれば小規模に留まっているものの、豪州政府はすべての入国者に対する14日間の自主隔離義務や自国民の海外旅行の禁止を含む厳格な感染防止策を公表しました。

モリソン政権は第二弾の財政刺激策を策定中

財政政策の面では、豪州連邦政府(モリソン政権)が3月12日に176.3億豪ドル(約1.2兆円*)規模の財政刺激策を公表したのに続き、各州政府も独自の支援策を打ち出し始めています。連邦政府および州政府全体の新型コロナウイルス対策の支出額は245億豪ドル(約1.7兆円*)となり、豪州の年間GDP(国内総生産)の約1.2%相当の規模となっています(図表2)。

さらに、豪州連邦政府は一段と高まる世界的な景気減速懸念への対応から、数十億豪ドル規模の第二弾の財政刺激策を策定中とみられています。連邦政府と州政府が一丸となった財政刺激策は、2020年4-6月期から年後半に向けた豪州景気の回復を後押しすることが期待されます。

(*) 当レポート中の換算レート：1豪ドル=70円

図表1：豪州における新型コロナウイルスの累積感染者数と政府の感染抑制策


(出所) 世界保健機関(WHO)、各種報道
 (期間) 2020年2月17日~3月17日(日次)

図表2：豪州の連邦・州政府のコロナ対策財政支出

政策主体	政策	支出規模(億豪ドル)	年間GDP比
豪州連邦政府	財政刺激策	176.3	0.88%
	医療支援策	24	0.12%
	航空会社救済策	7.2	0.04%
NSW州	財政刺激策	15.9	0.08%
	医療支援策	7	0.04%
WA州	財政刺激策	6.1	0.03%
QLD州	財政刺激策	5	0.03%
SA州	財政刺激策	3.5	0.02%
合計		245	1.23%

(出所) 豪州連邦・州政府、豪州政府統計局

(注) NSW州はニューサウスウェールズ州、WA州は西オーストラリア州、QLD州はクイーンズランド州、SA州は南オーストラリア州。3月17日時点の集計。

RBAは金融緩和策を推し進める

また、豪州準備銀行（RBA）は、コロナ・ショックに伴う金融市場の混乱と景気減速圧力を緩和するため、次の二つの面から政策対応を推し進めています。

第一に、モリソン政権の財政政策と協調した金融緩和策です。RBAは3月3日の理事会において0.25%の利下げを決定し、政策金利は史上最低となる0.50%へ引き下げられました。

さらに、日米欧をはじめ世界中の中央銀行がコロナ・ショックに対応した緊急的な金融緩和策を進める中、RBAも早期に金融緩和を打ち出す公算が高まっています。RBAは3月19日に豪州経済を支援するための一段の政策を公表すると予告しており、主要国の中央銀行に追随した追加利下げが実施される可能性もありそうです。

RBAは流動性不足解消のため資金供給を強化

第二に、豪州においても高まる流動性不足問題（あらゆる金融資産を売却して現金へシフトする需要の高まり）に対応するため、RBAは短期金融市場での公開市場操作により資金供給を強化しています。

3月13日にはRBAの公開市場操作による資金供給額が史上最高の88.4億豪ドル（約6,200億円*）へ拡大し、今週も高水準の資金供給が続いています（図表3）。

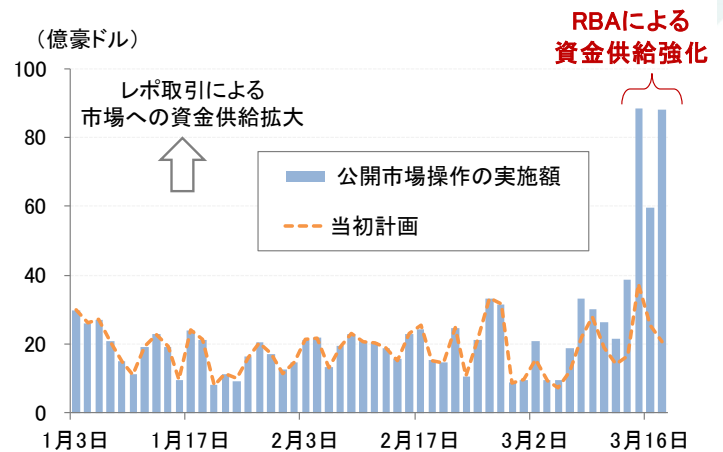
一方、豪州の国債市場では、通常の株安局面では国債などへの資金逃避から金利の低下圧力がかかりやすいものの、足元の株安の中では、豪州10年国債の利回りが上昇する特異な現象が起きています（図表4）。世界的な市場の混乱により、海外のヘッジファンド勢が豪州国債の売りを余儀なくされていることが、足元の金利上昇の要因であるとみられています。

RBAは3月19日の政策公表の際に、金融市場の安定化を目的とした豪州国債の買い入れ策に踏み込む可能性が高いとみられています。

今後はRBAの為替政策に注目が集まる

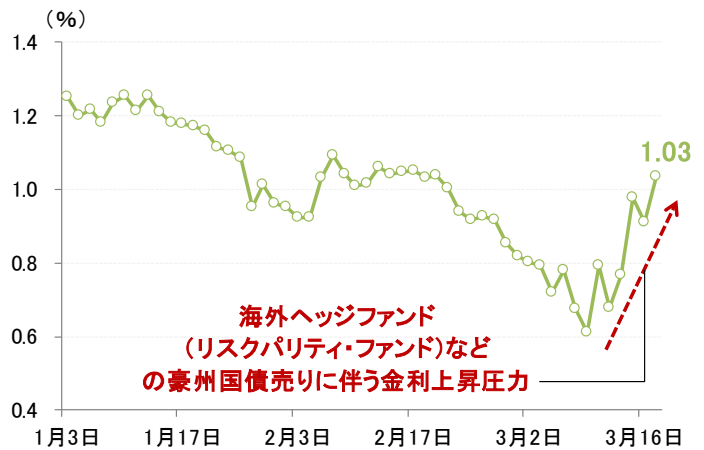
為替市場では、豪ドル相場はリーマンショック後の最安値を下回る1豪ドル=0.60米ドルへ下落しました。リーマンショック後に豪ドル相場が最安値を付けた2008年10月の局面では、RBAが米ドル売り・豪ドル買いの為替介入に踏み切ったことが豪ドル相場反転の契機となりました（図表5）。今後、世界的な金融市場の混乱に伴い豪ドル相場が一段と下落した場合、「口先介入」を含めたRBAによる為替政策に注目が集まりそうです。

図表3：RBAの公開市場操作の動向



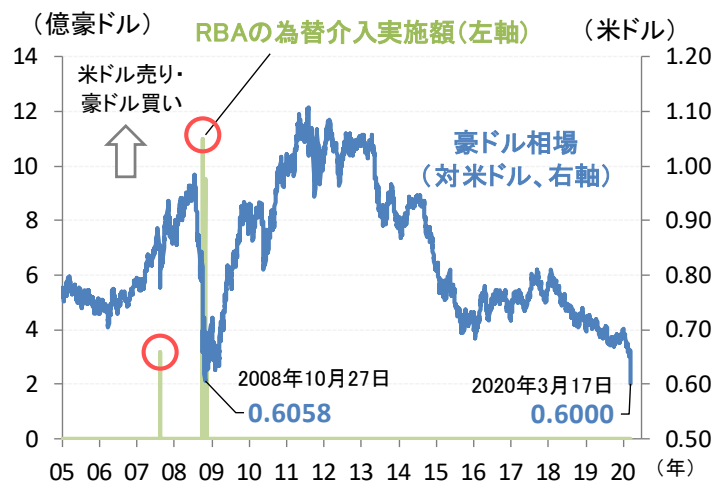
(出所) RBA
(期間) 2020年1月3日～3月17日 (日次)

図表4：豪州の10年国債利回りの推移



(出所) ブルームバーグ
(期間) 2020年1月3日～3月17日 (日次)

図表5：豪ドル相場とRBAの為替介入実施額の推移



(出所) ブルームバーグ、RBA
(期間) 2005年1月3日～2020年3月17日 (日次)

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、レグ・メイソン・アセット・マネジメントの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>